

目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容.....	p. 1
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性.....	p. 1
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....	p. 5
(ア) 教育課程の変更内容.....	p. 5
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容.....	p. 8
(ウ) 教員組織の変更内容.....	p. 9
(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容.....	p. 10

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本学則変更の内容は、以下の表のとおり、平成 29 年度より、人文学部英語英米文化学科の入学定員を 15 名、人文学部ヨーロッパ文化学科の入学定員を 5 名、人文学部日本・東アジア文化学科の入学定員を 5 名、社会学部社会学科の入学定員を 12 名、社会学部メディア社会学科の入学定員を 12 名増やすことで、大学全体の入学定員を 950 名から 999 名に、大学全体の収容定員を 3,800 名から 3,996 名に増員するものである。

(単位：人)

(単位：人)

現行（平成 28 年度）				平成 29 年度			
学部	学科	入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	150	600	経済学部	経済学科	150	600
	経営学科	150	600		経営学科	150	600
	金融学科	120	480		金融学科	120	480
人文学部	英語英米文化学科	100	400	人文学部	英語英米文化学科	<u>115</u>	<u>460</u>
	ヨーロッパ文化学科	100	400		ヨーロッパ文化学科	<u>105</u>	<u>420</u>
	日本・東アジア文化学科	100	400		日本・東アジア文化学科	<u>105</u>	<u>420</u>
社会学部	社会学科	125	500	社会学部	社会学科	<u>137</u>	<u>548</u>
	メディア社会学科	105	420		メディア社会学科	<u>117</u>	<u>468</u>
大学全体 計		950	3,800	大学全体 計		<u>999</u>	<u>3,996</u>

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

人文学部（英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科）

平成 29 年 4 月に予定している学則変更は、グローバル化への新たな対応を目的としている。交通及び情報通信技術の驚異的な発達と市場の国際的な開放により、人、モノ、資本、情報の国際的移動が活性化する中、国際社会の動向を見据えた改革が高等教育に求められていることは言うまでもない。そうした中、経済産業省が策定した「国際化指標 2010」は、

グローバル人材・グローバルリーダーの選抜と育成、外国語によるディベート、アサーション、実践的コミュニケーション能力の開発、海外勤務・グローバル業務の評価、外国人材を積極的に活用するダイバーシティー・マネジメントなどの必要性を強調している。その際、特徴的なのは、英語圏だけを重視するのではなく、世界経済の「多極化」に対応し、多様な文化・制度を理解し、尊重する姿勢の重要性を力説する点である。なお、海外に進出している、または新たに進出を考えている企業の 8 割強が、外国語によるコミュニケーション能力と異文化理解・活用力を備えたグローバル人材（若手）が不足していると認識しており、平成 24 年度のグローバル人材数（推計）は 168 万人（総常用雇用者約 3,946 万人の 4.3%）に過ぎない。5 年後の平成 29 年度にはこの 2.4 倍にあたる 411 万人のグローバル人材の供給が必要とされている（平成 23 年度中小企業産学連携人材育成事業「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査」報告書（平成 24 年 3 月みずほ情報総研株式会社））。

人文学部 3 学科は、日本・欧米・東アジア（漢字文化圏）を対象とする文化比較、文化交流の研究、高密度の語学学習を軸とするカリキュラムを編成し、教育を行ってきたが、20 世紀末以降に急速に進展した経済・社会・文化のグローバル化に対応するため、平成 29 年 4 月から外国籍の教員が英語を用いて授業と学生指導を行う学科横断型の新コース（1 学年 36 名を上限とするグローバル・スタディーズ・コース（以下、GSC という））を設ける。このコースではグローバルに活躍しうる人材を育て、かつドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語についても新しい少人数の強化プログラム（1 学年 10 名未満）を置き、社会的要請に応えようとしている。このカリキュラム変更による需要の増大に備えるために、3 学科の入学定員を増やす必要が生じている。

今般の学則変更はカリキュラム改訂と収容定員増を内容とするが、それは旧制高等学校時代からの「世界に雄飛するにたえる人物」の精神（建学の三理想の一つ）を新しい中期事業計画（平成 28～平成 33 年度）において「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民の育成」（学長方針）と表現しなおし、具体的な施策を決定する中で計画されたものである。新しいカリキュラムでは、学内において外国語で行う授業だけでなく、1 年間以上の留学を含む多様な海外体験モジュールを準備し、卒業までにグローバル人材として羽ばたくための基礎を固めることができるようにしている。大学全体として留学生倍増計画を立てているが、人文学部 3 学科はその先頭に立っており、新しいコースは日本人学生と外国人留学生がともに学ぶ場にもなると想定している。

これまでの人文学部の就職状況について述べれば、過去 5 年間の就職率（就職者/就職希望者）は平成 22 年度に 86%であったものが平成 26 年度には 93.6%となり、堅調に推移している（資料 1）。上場企業就職率は平成 22 年度の 11.2%に比し平成 26 年度は 27.3%であった（資料 2）。

就職率を学科別にみると、平成 22 年度には英米比較文化学科（現在の英語英米文化学科）が 86.4%、ヨーロッパ比較文化学科（現在のヨーロッパ文化学科）が 81.8%、日本・東ア

アジア比較文化学科（現在の日本・東アジア文化学科）が 90.1%であったが、平成 26 年度には英語英米文化学科が 94.6%、ヨーロッパ文化学科が 97.4%、日本・東アジア文化学科が 88.1%となっている（資料 1）。この年度の上場企業就職率を学科別に示せば、英語英米文化学科が 37.4%、ヨーロッパ文化学科が 21.8%、日本・東アジア文化学科が 22.6%である（資料 2）。就職先の業種としては、平成 26 年度では、英語英米文化学科の男子は製造、小売、サービス、女子はサービス、製造、金融が多い。ヨーロッパ文化学科の場合、男子は小売、商社、女子はサービス、小売、製造が多い。日本・東アジアの男子は商社、小売、女子はサービス、製造、商社が多い（資料 3）。いずれの業種もグローバル化の渦中にあることから、異文化理解と語学力を強みとする人文学部の学生への人材ニーズは高いと言える。このニーズは今般の学則変更によっていっそう高まるはずであり、入学定員・収容定員増の必要性はここにある。

英語英米文化学科の過去 5 年間の受験倍率は平均 4.5 倍、ヨーロッパ文化学科の過去 5 年間の受験倍率は平均 4.6 倍、日本・東アジア文化学科の過去 5 年間の受験倍率は平均 4.2 倍となっており、全国の 543 私立大学の文・人文学部系統平均（河合塾による調査結果）の数値を上回っている（資料 4）。今般のカリキュラム改訂によってグローバル化に対応する新コースを設ければ、第一に英語英米文化学科の受験者が増えると予想され、既存コース・学修内容の需要も勘案すれば、入学定員を増員しなければ新しいニーズに応えることができないと判断される。以上が当該学科の入学定員を 100 名から 115 名とする理由である。あわせて、ヨーロッパ文化学科と日本・東アジア文化学科の受験生の中にも新コース所属希望者が一定数いると予想され、また英語以外の語学学習を強化する新プログラムを準備していることも一定の受験者増につながると判断されるので、それぞれの入学定員を 100 名から 105 名としたい。

社会学部（社会学科、メディア社会学科）

背景として、前世紀の電子メディア、いわゆる従来の紙媒体に加え、電子的なマスメディアの成立を経て、20 世紀末からのコンピューターの全社会的、全世界的な普及、そして部分的なネットワーク成立、そして今世紀に入ってからネットワーク間の相互接続、これらが国や文化圏を越えて急速に浸透し、現代の高度に発達したメディア社会、情報社会を生み出している。

こうした中、大学をはじめとする教育研究の領域でも、メディアや情報を手がかりとする学問領域だけでなく、人間や社会をより科学的、分析的にとらえようとする動きが活発化している。たとえば、EU の第 7 次欧州研究開発フレームワーク計画（FP7）において、データサイエンスのひとつのキーワードでもあるビッグデータ分析プログラムに巨額の研究投資を決めており、実際に英国 London 大学をはじめ先進的な大学において、データサイエンスを扱うプログラムを開始している事例も少なくない。国内にも増えつつあるエン지니어リング指向も含めるとデータサイエンティスト養成への社会的要請は今後さらに強く

なっていくと思われる。

本学は、人文社会科学系の学部として社会学部を置き、社会学科及びメディア社会学科を設けているが、こうした社会的要請に応じていくためにも、社会学及びメディア学的知識や視点を持ちつつ、人間や社会を科学的に分析、理解できる人材を養成するため、グローバル・データサイエンスの領域を新たに開拓したいと考える。

近年、データサイエンスという名称を用いて、これからの情報と社会環境へ対応するための教育を目指す学部学科等が、国内でも散見されるようになってきた。多くは、文理融合型ないしは理学的なアプローチで、ビッグデータの収集・分析のための枠組みを設計する知識や技術の修得が中心となっているように思われる。本学社会学部のアプローチは、いわゆる文系学部をベースとするため、かならずしも高度な数学やプログラミングに比重を置かず、社会を科学的に見る方法としてデータを分析し、そこから意味ある知見を引き出し、それを意思決定などに活用する、いわば次世代の情報リテラシーともいうべき能力を醸成するためのものであり、こうした設計思想に基づく新しい教育カリキュラムである。

本学社会学部では、現代の社会的課題と状況に鑑み、グローバルな視野にもとづきビッグデータをはじめとするデータの分析・活用の技能を修得するための、この新カリキュラムを平成 29 年度より運用する予定である。そこでは、方法論科目を学部内両学科で共通化しデータサイエンス系の科目を拡充するなど既存カリキュラムを強化すると共に、新たに学部共通のコースとして「グローバル・データサイエンスコース（以下、GDS コースという）」を設置し、グローバルな視野とデータの分析・活用の技能とをこれまで以上に有機的に結びつけて修得させる予定である。

新しい領域に踏み出すための方策は 2 つあり、一方は、既存学科を再編し、一部定員をグローバル・データサイエンスに充てる方法、他方は、既存学科の再編は行わないものの、既存の定員は減員せず、新たに増員する方法である。前者の方法では、既存領域に学ぶ学生数を減らさなければならないが、たとえば社会学科の過去 5 年の受験倍率は平均 5.7 倍、同じくメディア社会学科の過去 5 年の受験倍率は平均 6.5 倍となっており、全国の 543 私立大学の社会・国際学部系統平均（河合塾による調査結果）の数値を大きく上回っている（資料 5）。既存領域の定員減は、こうした受験者の希望に答えられなくなるため、既存の定員を減員せず、新たな領域の増員という方法を選択した。

定員増に際し、学科や学部の設置という方法も検討したが、社会科学系のデータサイエンスは、研究者や教育関係者にデータサイエンス領域の必要性は理解されても、社会一般にはまだ浸透に時間がかかる状況である。このような条件で学科や学部の増設は、本学のような規模の大学には初期負担としてのリスクが大きい。そのため、学科内に新しいコースとしてこの新たな領域を設定し開拓していくこととした。また増員数も、1 ゼミナール当たりの受講生が 10～14 名程度であることから、各学科 1 ゼミナールの学生数に相当する 12 名ずつとした。

次に、社会学部が輩出している人材について述べる。就職率は、平成 22 年度の社会学科

88.9%、メディア社会学科 88.1%から、平成 26 年度には社会学科 93.7%、メディア社会学科 93.5%と上昇しており、経済的な環境変化など外部要因もあるものの、好転している（資料 6）。全国平均の 96.7%（平成 26 年度）には及ばないが、これは本学の就職情報の把握が学生本人の届出に頼っているものであり、未提出者がいることを付記する。

また、就職先の企業規模では、平成 26 年度は従業員 500 人以上規模の企業に、男女とも半数以上が就職している（資料 7）。また、平成 26 年度では社会学部の 3 人に 1 人は上場企業へ就職している（資料 8）。必ずしも、企業の規模や上場、非上場で企業価値が変わるものではないが、社会学部卒業生の多くが社会で必要とされる人材として巣立っていることのひとつの指標ではある。

就職先の業種としては、社会学科は男女ともにサービス業が最も多く 17%前後で、次いで商社、製造、情報通信が多い。メディア社会学科も男女ともにサービス業が最も多く 30%以上となっており、次いで小売、情報通信が多い（資料 9）。これらの業種は、どの業種もグローバル化対応を迫られ、実際の業務でも社会全体の科学的な把握をとりわけ必要としている。こうした実状からも、新たに取り組んでいく GDS コースの意義は大きいと思われる。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（イ）教育課程の変更内容

人文学部（英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科）

本学の教育課程は「総合科目」「外国語科目」「専門科目」に大別される。この区分は新しい教育課程でも同じであるが、その特徴はどの区分においても外国語で行う授業を大幅に増やしたことにある。

全学共通の「総合科目」に人文学部のイニシアチブで「Introduction to Critical Thinking」や「Introduction to Global Studies」、「Introduction to Global History」などを配して基礎的な力と知識を身につけさせ、「Career Design in a Global Age」といったグローバルな視点のキャリアデザイン論も新設している。

「外国語科目」の新機軸はクォーター方式による集中的な英語授業（第 1 クォーター：週 4 回の授業、第 2 クォーター：海外英語集中プログラム）である。これは 3 学科共通のグローバル・スタディーズ・コースの英語プログラムのための授業であるが、英語以外のプログラム（ドイツ語やフランス語）にも GSC 専用クラスが設けられる。

「専門科目」のうち 3 学科に開かれた共通専門科目にも英語による授業を置き、「Introduction to Applied Linguistics」のような人間の言語活動について深く考察する科目を配している。「課題解決型国際ゼミナールプロジェクト」のように日本人学生と外国人留学生が協力して国際機関・団体等から与えられた課題に取り組むアクティブ・ラーニング型の新授業もある。最も重要なのは専攻基礎科目と専攻専門科目であるが、3 学科共通の

GSC 英語プログラムにおいては初年次の「1st-Year Seminar」から卒業年次の「Capstone Project Seminar」まで、本学の伝統であるゼミナール中心の少人数教育を実施し、クラスサイズは 12 名以下とする予定である。なお GSC 英語プログラムの卒業要件は 3 学科共通であり、「専門科目」は 3 つの分野に大別される。すなわち Global Relations (国際関係)、Global Literature (グローバル文学)、Global Japanese Studies (グローバル日本学) である。学則別表に示したとおり、それぞれの分野に不可欠な講義と演習を考案し、配置している。履修モデルでは 3 年次に留学し、単位認定を受けるシミュレーションを行っている (留学の需要の拡大を前提に、既存の海外協定校との間に新たなダブル・ディグリー協定の締結も進行中)。なお「専門科目」には、外国人留学生用の East Asian Studies (EAS) の新科目、例えば「Modern Arts of Japan」なども含まれており、日本人学生と外国人学生が共に学ぶ場としている。

GSC 英語プログラムの卒業要件 (3 学科共通) は、「総合科目」20 単位、「外国語科目」14 単位、「専門科目」90 単位 (共通専門科目 20 単位、「1st Year Seminar」や「Language Workshop」から成る専攻基礎科目 14 単位、卒業論文・卒業制作としての「Capstone Project」を含む専攻専門科目 56 単位) である。あわせて、この新コース以外の 3 学科の卒業要件も見直し、新コースから従来型のコースに移ることも可能な設計となっている。なお GSC 科目以外の旧来の講義科目は、英語英米文化学科については (1) 言語、(2) 文学・芸術、(3) 思想・歴史・社会、ヨーロッパ文化学科については (1) 言語と文学、(2) 芸術と生活、(3) 歴史と思想、(4) 環境と社会、日本・東アジア文化学科については (1) ことば・文学・思想、(2) 芸術・身体・環境、(3) 歴史・民俗・宗教に分けて展開し、必要に応じて新科目の設置や、科目名の変更を行っている。

英語以外の GSC プログラム科目 (たとえば少人数編成の「GSC 初級ドイツ語」や「GSC 初級フランス語」、「中国語論述実習」「韓国・朝鮮語論述実習」などの新科目) はヨーロッパ文化学科と日本・東アジア文化学科の科目としているが、他学科の学生も履修できるようにしている。そして、学生が多様な学びを効果的に学修できるようプログラムごとに履修モデルを作成している。なお新カリキュラムにおいて豊富に展開している外国語による専門授業は、講義科目を中心に、「全学対象専門科目」に加えて他学部にも開放する予定である。

社会学部 (社会学科、メディア社会学科)

社会学科及びメディア社会学科の双方から、希望者が登録し履修することができる GDS コースを設置する。GDS コースの教育課程は、社会学的な視野に加え、今後ますます必要性が高まるデータサイエンスのスキルに習熟し、グローバルかつ学際的な指向をもつ人材を育成することを目標として、現行の学部学科のものと比べて、以下のような特徴を持つ。

1 年次には、クォーター制での授業運用も実施し、「海外英語研修」を設置して、海外での集中的な英語学修を実現する。これによって、異なる文化圏での勉学の基礎を築く。

2～3年次には、「GDS 実践」を設置し、これにより、一定期間以上の異文化体験等の機会をもつことをコース履修者に課し、グローバルな視点と経験を醸成する。

また、GDS コースでは、社会学及びメディア研究に必要な方法科目（新設されたデータサイエンス系の4科目を含む）を22単位履修することを卒業要件として設定する（既存学科の卒業要件は12単位）。これにより、社会的な方法論に習熟したうえで、確かな技術に基づいた社会分析を実施できる力を育成する。

さらにGDS コースでは、履修に関する学科の制限を最小限とし、所属学科を超えて、社会学部内で開講されている科目を広く履修できるようにし、学際的な視野を醸成する。

以上のように、GDS コースでは、既存の社会学科及びメディア社会学科の教育課程を踏まえた上で、「グローバルな視野とそれを活かす語学力の獲得」と「社会科学的にデータを扱う方法論への習熟」という2点を強化する教育課程を設定している。このためGDS コースの教育課程は、本コース設置前の教育課程に比べてより強化した内容となっているといえる。

GDS コースの設置と併せて、既存のカリキュラムの改訂を、以下のように実施する。

第1に、現代社会を対象とした学生の研究の指針として役立つように、学科に設置されているコースを、新しい時代に対応すべく学修内容を再編する。具体的には、社会学科においては、「社会とグローバリゼーション」「文化とコミュニケーション」「社会心理とアイデンティティ」という既存の各コースを、「社会問題とエンパワーメント」「国際社会とネットワーク」「文化とアイデンティティ」に再編成し、社会問題への取り組みを中心とした社会学科での学修・研究の特徴をより明確にする。また、メディア社会学科においては、既存3コースのうち「マスコミュニケーション」コースを、メディア環境が大きく変化している現代社会において、より包括的な「メディアコミュニケーション」コースに変え教育課程もリニューアルする。

第2に、科目間のつながりがより明確で、科目の履修が卒業研究へと集約されやすいカリキュラムを実現するために、「専門科目」について、展開科目を再編成し、さらに方法科目の充実をはかる。既存のカリキュラムでは、展開科目が両学科とも50科目前後提供されており、取り扱うトピックの多様性という点では有意義であったが、内容的に重複している科目が設置されていること、また科目が多様かつ細分化されすぎて学生が履修した科目を卒業研究へと有機的に結びつけにくいといった問題があった。このため必要なバリエーションを確保した上で、展開科目を各学科33科目に整理統合（一部必要な科目は新設）し、上記のように再編成した学科内の各コースへ適切に再配置した。あわせて、既存のカリキュラムでは学科ごとに7～10科目程度設置されていた方法科目を、学科を超えて学部で共通に設置する科目と位置づけ、「情報処理系」「社会調査系」「メディア分析系」「情報科学系」と系統を整理した上で、合計で22科目に拡充した。このように、卒業研究で使用する方法論に習熟する機会をより広く設けることで、学部での学びや卒業研究のいっそうの充実が期待される。

第 3 に、より留学しやすいカリキュラムとするために、一部に残っていた通年科目を廃止し、セメスター制を完全実施する。具体的には、4 年次の必修科目として設定されていた「卒業論文」もしくは「卒業論文・卒業制作」を通年科目からセメスターに分割し、ゼミナール科目と統合する。これに伴い、3～4 年次のゼミナール科目の履修も、留学前ないしは帰国後の並行履修が可能となるように変更する。これらにより、留学によって卒業が延びる事態を懸念する学生の不安を最小限にとどめられ、学生の留学促進が期待される。

以上のように、本カリキュラム改訂は、既存の教育課程を新しい時代に対応するものにし、さらに学生の学修効果を向上させるものである。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

人文学部（英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科）

グローバル人材養成のための新コースは外国語による授業を行うため、少人数教育を徹底させる必要がある。そのため GSC のゼミナール（演習）は 12 名を上限とする予定である。外国語（英語）についても、1 クラス 18 名を上限とし、集中的に授業を行うために、1 年次前学期を二分割してクォーター方式を採用し、第 1 クォーターには週 4 回の授業を行い、第 2 クォーターは海外英語集中プログラムに参加させる。従来から制度化されている指導教授制は新コースでも採用し、さらに正課外の学習指導を行う「専門コーチ」を配して個別指導を行う。これは英語以外のプログラムについても同様である。なお新しいカリキュラムにおいては外国語の外部試験を重視し、到達目標を設定するが、英語については卒業時に TOEIC® 800 点以上、TOEFL® iBT 80 以上、IELTS™ 6.5 以上、ドイツ語についてはゲーテ・ドイツ語検定試験 B2 以上、独検準 1 級以上、フランス語については DELF B2 以上、仏検準 1 級以上、中国語については HSK5 級以上、TOCFL Lebel 5 以上、中検準 1 級以上、韓国・朝鮮語については TOPIK5 級以上、ハングル検定 2 級以上を到達目標としている。なお入学試験においては、平成 29 年度から、いわゆる英語 4 技能を試す外部試験（GTEC や TEAP、TOEIC® 等）を組み入れ、一定の水準に達している受験生つまり新しいコースの教育方法・教育指導方法に適合的な学生を迎え入れる計画である。

社会学部（社会学科、メディア社会学科）

教育方法及び履修指導方法の変更内容は、第 1 に GDS コースにおける英語教育があげられる。GDS コースでは、海外での英語の集中的な学修の機会を設け、一定期間以上の異文化体験等の機会を履修者に課すなど、これまでの外国語教育等に比して、より実践的でグローバルな活動を通じた教育を指向する。また、「総合科目」等の英語で開講される科目を修得するように、学科教務委員や GDS コース担当の専任教員が履修指導を行うことで、実践的に習熟した英語をアカデミックな場面でも活用する機会を持たせ、単に英語のリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの 4 技能の向上を目指すだけでなく、社会学やメディア論の視座を持ちつつ、実際に講義や海外での活動など多くの場面で使え

る知的活動の基礎スキルとして鍛え上げることが目標となっている。このように、GDS コースにおける、グローバルな視野と探究を下支えする語学力の向上に関わる教育方法・履修指導方法は、既存の学部学科に比して、より発展的なものとなっており、先進的試みであると言える。

第2に、GDS コースにおける、データサイエンスを含む社会調査方法論及びデータ利用スキルに関する学修の強化があげられる。GDS コースでは、社会学研究及びメディア研究に必要な方法科目の、卒業要件として必要な修得単位数が、既存学部学科に比べて、大幅に増やされている（各学科：12 単位に対し GDS コース：22 単位）。この方法科目には、データサイエンス系の科目が 6 科目含まれている上に、GDS コースでは「データサイエンス基礎」が必修科目として設定されており、文系学部では希少なデータサイエンス教育を実施する枠組みが整えられている。こうしたカリキュラムによって、多彩な情報を取り扱う社会科学的方法論としての社会調査方法論や情報活用スキルを身につけるとともに、さらに近年その重要性がとくに指摘されているビッグデータの科学的取り扱いとしてのデータサイエンスにも習熟することが目指されている。このような GDS コースにおけるデータサイエンスを含む社会科学方法論の教育方法は、本学の既存の学部学科に比して、あるいは既存の文系学部一般に比しても、より発展的なものとなっており、先進的だと言える。

(ウ) 教員組織の変更内容

人文学部（英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科）

教員組織の変更は行わず、従来の 3 学科体制を維持する。なお、新コースは学科横断的に組織するため、学科を超えた教育指導の機会が従来よりも増えることになる。また、外国籍の教員、日本語以外で授業を行うことのできる教員の新たな採用も平成 29 年 4 月に向けて予定している。すでに英語英米文化学科では、新コース準備段階の平成 28 年 4 月に米国籍教員を 1 名純増させている。この教員増は外国語としての英語及び英語による専門授業を全学的に強化することにもつながっており、平成 27 年度には実際に人文学部の複数の外国人教員が経済学部の国際プログラム（ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム）の授業担当や、関係する委員会の業務等に従事している。

社会学部（社会学科、メディア社会学科）

教員組織の変更は行わず、従来の 2 学科体制を維持する。なお、GDS コースの運営に中心的に携わる教員として、平成 29 年度に社会学科 1 名及びメディア社会学科 1 名を採用予定である。社会学科で採用予定の専任教員は、GDS コース用の「初年次基礎ゼミ」「初年次応用ゼミ」などのゼミナール科目を担当するとともに、GDS コース用に英語での開講が予定されている「社会学原論 A・B」の担当が予定されており、グローバル・データサイエンスのグローバルの側面を主として支えていくことが見込まれている。メディア社会学科で

採用予定の専任教員は、同様に GDS コース用の「初年次基礎ゼミ」「初年次応用ゼミ」などのゼミナール科目を担当するとともに、「データサイエンス基礎」をはじめとするデータサイエンス系の諸科目を担当することが予定されており、グローバル・データサイエンスのデータサイエンスの側面を主として支えていく予定である。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

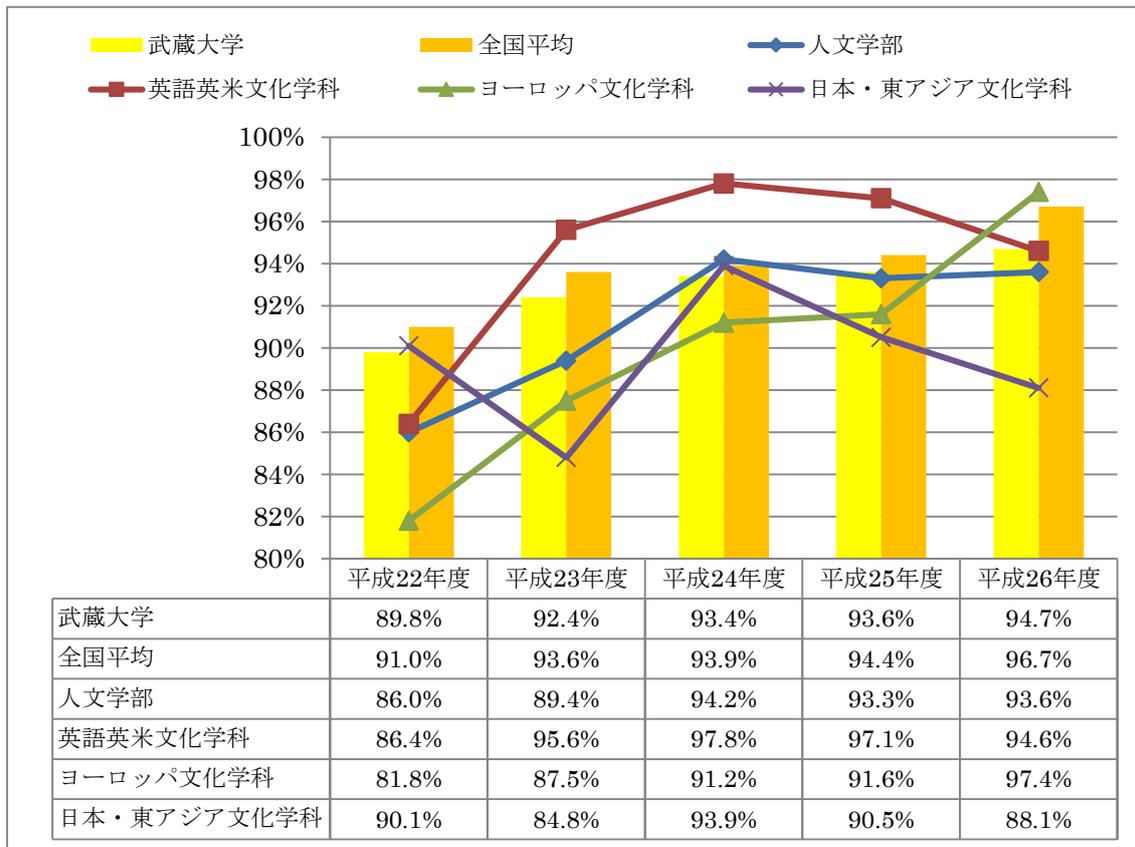
大学全体の施設・設備の変更は予定していない。

資料目次

資料1	人文学部 3 学科・武蔵大学全体・全国平均の就職率推移	p. 1
資料2	人文学部 3 学科の上場企業就職率の推移	p. 2
資料3	人文学部 3 学科の業種別就職状況（平成 26 年度）	p. 3
資料4	人文学部 3 学科の受験倍率（合格者÷受験者数）の推移	p. 4
資料5	社会学部 2 学科の受験倍率（合格者÷受験者数）の推移	p. 5
資料6	社会学部 2 学科・武蔵大学全体・全国平均の就職率推移	p. 6
資料7	社会学部 2 学科の規模別就職状況（平成 26 年度）	p. 6
資料8	社会学部 2 学科の上場企業就職率の推移	p. 7
資料9	社会学部 2 学科の業種別就職状況（平成 26 年度）	p. 8

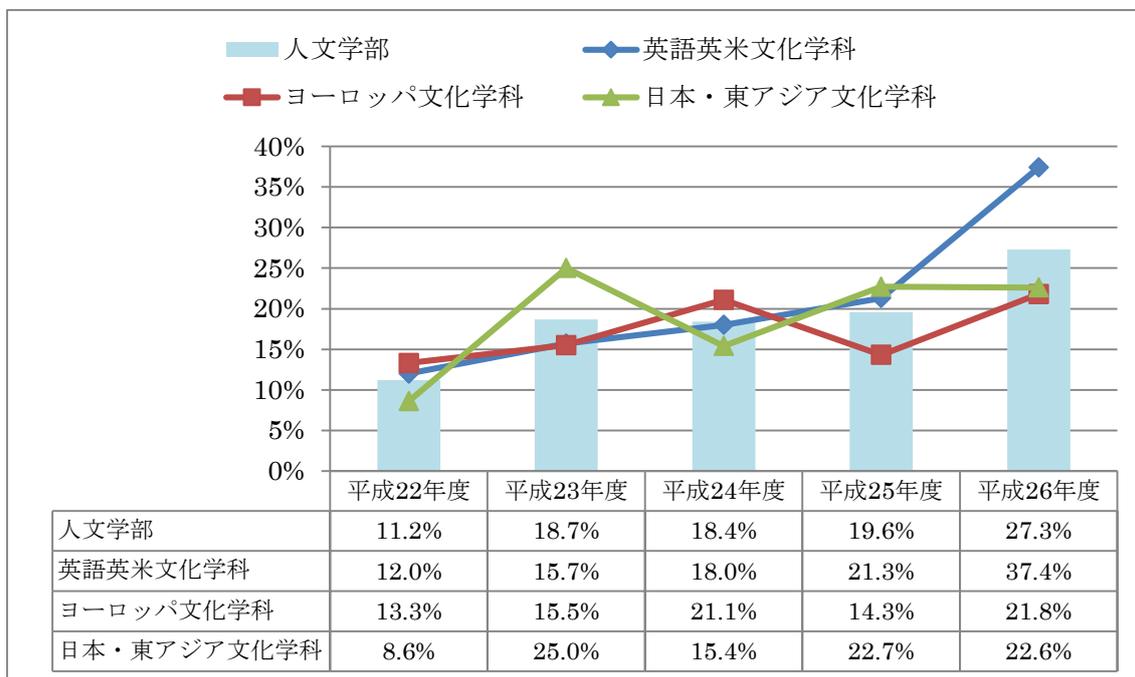
注) 平成 22 年度の人文学部 3 学科の名称は、英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、
日本・東アジア比較文化学科であり、平成 23 年度に名称変更を行い現在の学科名となっている。

資料 1 人文学部 3 学科・武蔵大学全体・全国平均の就職率推移



注) 全国平均は、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」を資料とした

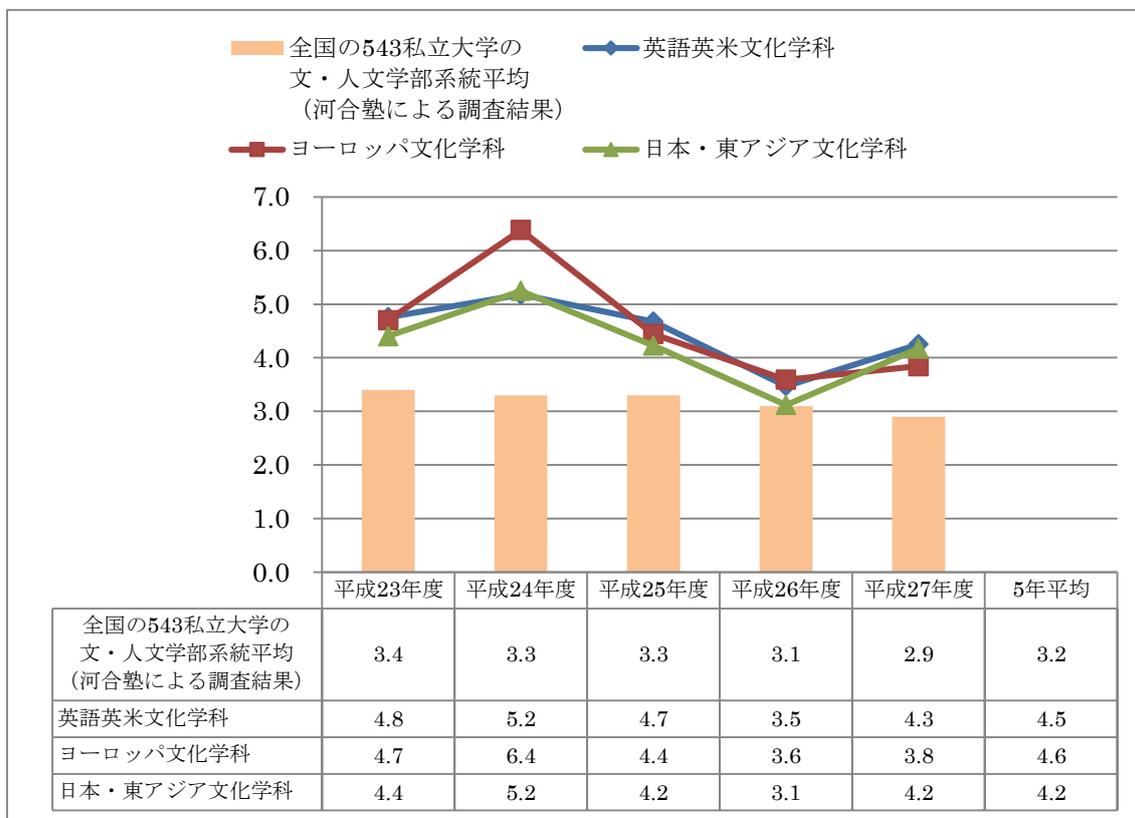
資料 2 人文学部 3 学科の上場企業就職率の推移



資料3 人文学部3学科の業種別就職状況（平成26年度）

(単位：%)	英語英米文化学科		ヨーロッパ文化学科		日本・東アジア文化学科	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
資源	0	0	0	0	0	0
建設	3.0	1.4	0.0	3.2	3.6	1.6
製造	27.3	16.7	5.0	15.1	10.7	11.5
商社	12.1	8.3	20.0	8.6	17.9	11.5
小売	24.2	8.3	25.0	20.4	17.9	6.6
金融	0	12.5	10.0	11.8	14.3	9.8
不動産	3.0	1.4	0	3.2	3.6	0
運輸	6.1	8.3	5.0	5.4	0	1.6
ガス・電力	0	0	0	0	0	0
情報通信	0	4.2	5.0	4.3	3.6	11.5
飲食店・宿泊	3.0	8.3	5.0	1.1	3.6	1.6
医療・福祉	0	4.2	5.0	1.1	0	6.6
教育・学習支援	3.0	5.6	10.0	1.1	3.6	1.6
複合サービス事業	0	1.4	0	2	0	6.6
サービス	15.2	18.1	10.0	20.4	14.3	27.9
公務	3.0	1.4	0	2.2	7.1	1.6
合計	100	100	100	100	100	100

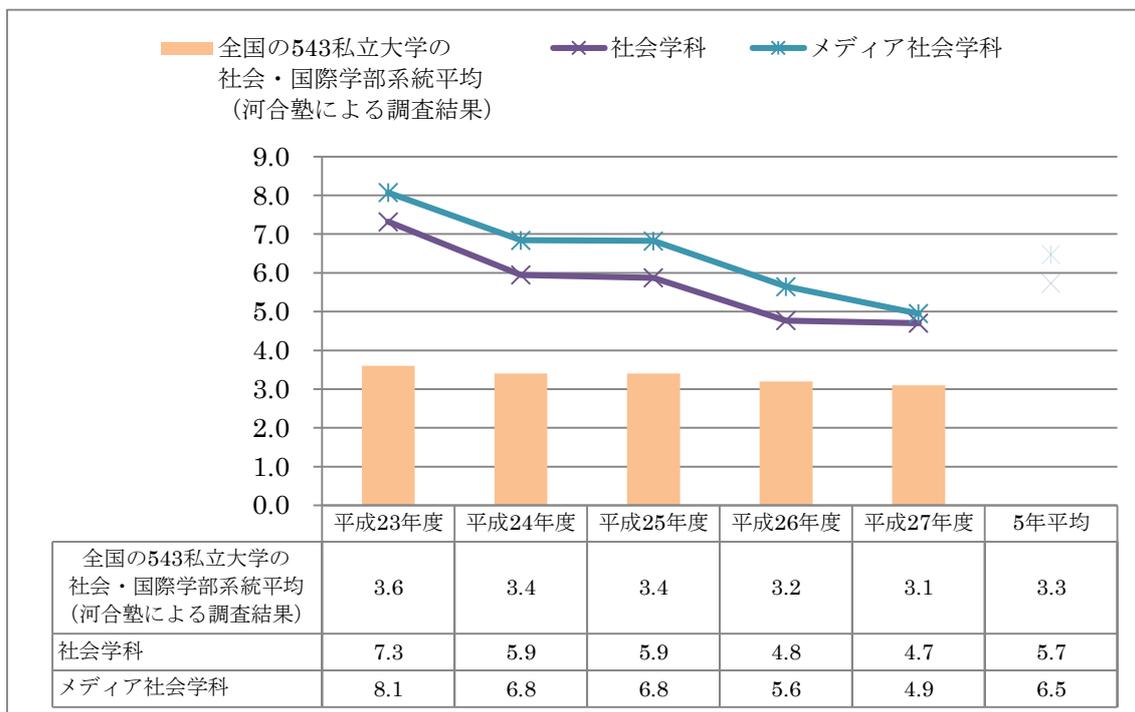
資料 4 人文学部 3 学科の受験倍率（合格者÷受験者数）の推移



注) 横軸は入試年度

注) 全国の 543 私立大学の文・人文学部系統平均（河合塾による調査結果）の数値は、志願倍率

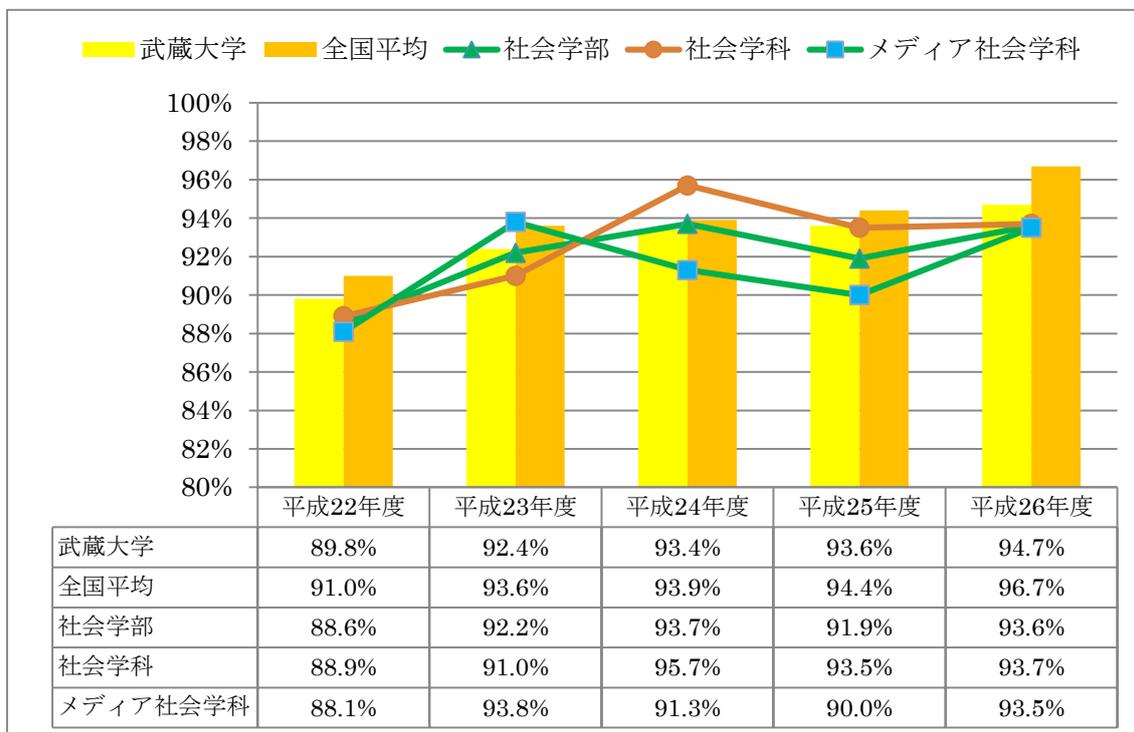
資料5 社会学部2学科の受験倍率（合格者÷受験者数）の推移



注) 横軸は入試年度

注) 全国の543私立大学の社会・国際学部系統平均（河合塾による調査結果）の数値は、志願倍率

資料 6 社会学部 2 学科・武蔵大学全体・全国平均の就職率推移

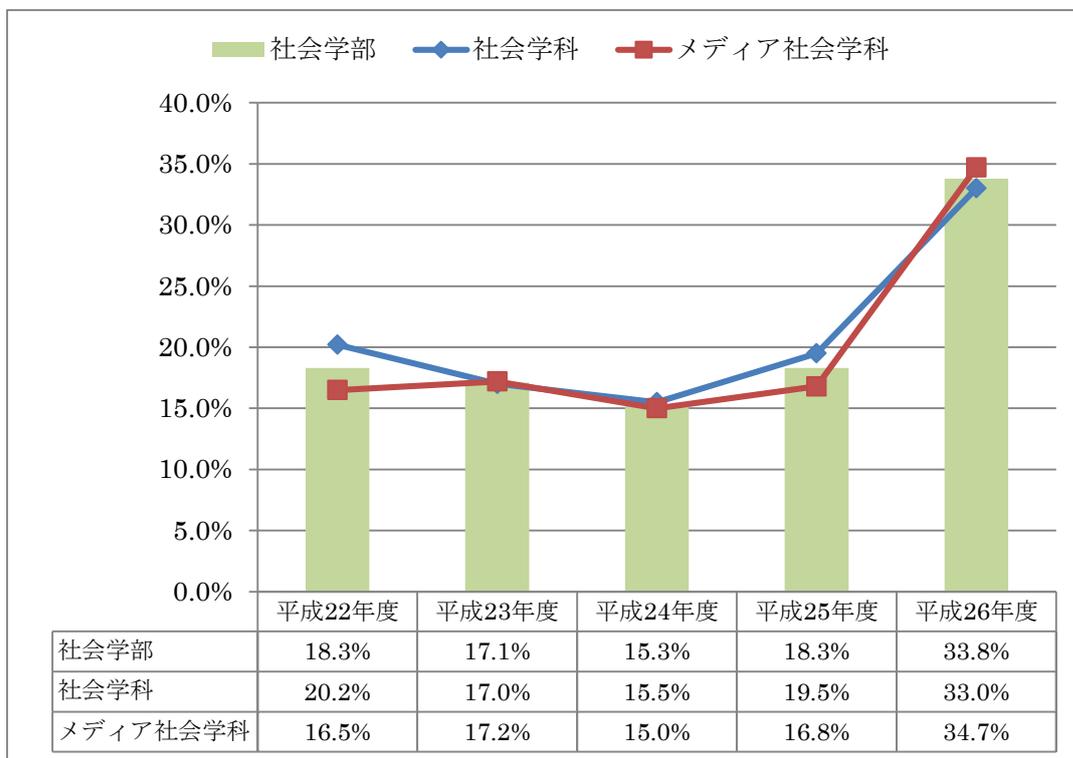


注) 全国平均は、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」を資料とした

資料 7 社会学部 2 学科の規模別就職状況 (平成 26 年度)

男子学生	従業員 500 人以上	52.3%	100～499 人	31.4%	100 人未満	16.3%
女子学生	従業員 500 人以上	57.3%	100～499 人	28.2%	100 人未満	14.5%

資料 8 社会学部 2 学科の上場企業就職率の推移



資料 9 社会学部 2 学科の業種別就職状況 (平成 26 年度)

(単位：%)	社会学科		メディア社会学科	
	男子	女子	男子	女子
資源	1.9	0	0	0
建設	3.8	1.5	7.5	5.0
製造	13.5	9.1	7.5	8.3
商社	17.3	15.2	7.5	6.7
小売	5.8	13.6	10.0	13.3
金融	7.7	12.1	5.0	6.7
不動産	1.9	7.6	7.5	3.3
運輸	7.7	3.0	7.5	1.7
ガス・電力	0	0	0	0
情報通信	11.5	7.6	10.0	10.0
飲食店・宿泊	1.9	3.0	0	1.7
医療・福祉	1.9	3.0	2.5	1.7
教育・学習支援	0	3.0	2.5	1.7
複合サービス事業	0	4.5	0	0
サービス	17.3	16.7	30.0	38.3
公務	7.7	0	2.5	1.7
合計	100	100	100	100